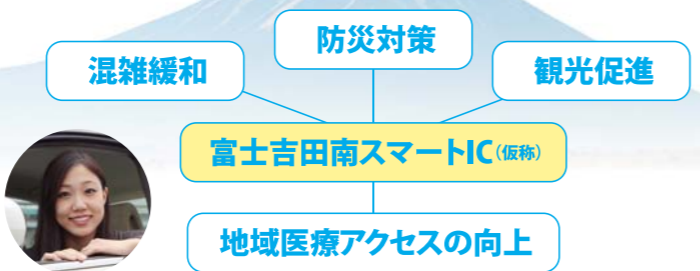


平成32年度 共用開始予定

富士吉田南スマートインターチェンジ(仮称) NEWS

国土交通省より富士吉田南スマートインターチェンジ(仮称)の新規事業化が発表されました。右肩上がり推移する国内外の観光客に備えた社会基盤施設の整備や富士山噴火、東海地震等の避難ルートの確保などを目的に、平成32年の共用開始を目指して、具体的な整備計画の検討を行っています。

路線名	東富士五湖道路
連結位置	山梨県富士吉田市上吉田(富士吉田IC~山中湖IC間)
連結道路管理者	富士吉田市
連結予定施設	市道農場線
接続形式	本線直結型
利用形態	フルインター形式(上下線ともに入口・出口として利用可能)
運営形態	ETC車載器を搭載した全車種・24時間



富士吉田南スマートIC(仮称)周辺の主要観光拠点と平成27年観光入込客数



Photos Junya Watanabe

様々なイベントに出席して地域に貢献し、積極的な研修の参加や県内外の視察で見聞を広め、県政に反映させて参ります。



Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

防災対策を始め様々な課題に対し 失敗を恐れず果敢に挑戦

4月に発生しました熊本地震によりお亡くなりになられた方々やそのご遺族の皆様にご哀悼の意を申し上げます。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復興を願うと同時に、被災された方々が安全で平穏な日々を取り戻せるようお祈り申し上げます。

いつ発生するか分からないのが災害であります。しかし、いかなる場合であっても、いざ大規模災害が発生した際には、迅速かつ確に対応していかなければなりません。今回の件で山梨県の防災対策をより充実させていく必要を痛切に感じました。

私は、山梨県議会議員として2年目を迎えました。今年度も防災対策をはじめとした様々な県政課題に対して、失敗を恐れず果敢に挑戦し、より身近な議員として県民の声を県政に届け、山梨県が大きく飛躍するために議員活動を続けて参ります。

最近の富士吉田市は、富士山世界遺産センターの開館や富士吉田南スマートインターチェンジ(仮称)の新規事業化の決定、東京オリンピック・パラリンピックに向けてホストタウンに登録されるなど明るい話題が続いております。これらを踏まえて6月議会で一般質問をしました。その要旨をお届けします。皆様のご意見をお待ちしておりますので、今後ともよろしくご協力をお願いします。

山梨県議会議員 渡辺淳也

Profile

- 昭和53年(1978年)7月5日 富士吉田市生まれ
- 山梨学院大学附属高等学校卒業
- 法政大学法学部法律学科卒業

平成28年6月定例会 一般質問・答弁要旨

富士山世界遺産センターの運営について

渡辺 富士山世界遺産センターが22日に開館する。富士山の魅力が世界に向けて強力に発信されていくことを期待する。センターは、富士山を起点とした周遊観光の中核的な施設にもなる高いレベルに仕上がっている。センターの潜在力を最大限発揮するには、地元市町村や構成資産はもとより、県内の観光地や富士山科学研究所、県立博物館などの施設との連携を強力に進めることが必要であり、それが周遊観光にもつなげるものと考えます。このような多様な機能を発揮することが期待されている富士山世界遺産センターを、今後どのように運営していくのか伺いたい。

後藤知事 富士山世界遺産センターは、来館者に富士山の自然美と人々の暮らしや文化等との関わりを体感的に理解していただき、構成資産や関連

富士山噴火時における市町村避難計画の充実支援について

渡辺 富士山は多くの登山者や観光客が訪れるなど、本県に様々な恩恵をもたらしている。その一方で、ひとたび大規模な噴火が発生した場合には、被害の規模や影響は甚大なものになることが想定される。富士北麓の市町村では、「富士山火山防災対策協議会」において策定された広域避難計画に基づき、富士北麓の市町村から県内の各市町村への広域避難を行う市町村避難計画を策定し、避難先となる市町村との間で広域一時滞在に係る覚え書きを締結した。この市町村避難計画を実のある計画とするため、今後も、県に積極的

保育士の現状と定着支援について

渡辺 本県には東京都のような待機児童問題はないが、保育ニーズの増加が見込まれる中で、市町村では、地域のニーズにより延長保育や一時保育など多様な保育サービスも求められている。また、保育所は地域の子育て支援の拠点としての役割なども期待されており、現場で働く保育士の方々の過重な負担から、保育士の離職や保育の質が低下してしまわないかといった懸念もあり、保育士の養成や定着への取り組みが重要ではないかと考える。

施設との連携を図るハブ的機能を果たしたいと考えている。富士山についてより深く、多面的に理解できるように御師の文化等を紹介する地元市町村の施設、葛飾北斎の富嶽三十六景等を所蔵する県立博物館、富士山や周辺の詳細な環境の情報を発信する富士山科学研究所などの関連施設との連携を図り、周遊観光にもつなげていく。富士山の文化的価値への理解を促進するとともに周遊観光の拠点ともなるよう全力を挙げて運営する。

に関与してもらいたい。県は市町村避難計画を充実させるため、どのように支援していくのか伺いたい。

防災局長 富士山の大规模噴火に備え、富士北麓市町村から県内の各市町村に広域避難が行えるように、県では避難元になる市町村と受け入れ先となる市町村との調整を進めてきた。その結果、本年4月までに関係市町村の間で、広域避難に関する覚え書きの締結が終了した。今後は、その内容の充実を図っていく必要がある。県としても、避難路の確保をはじめ、車両の誘導方法や要配慮者の輸送手段などに関する関係機関との協議、市町村が行う避難訓練への助言など、市町村避難計画の充実に向け積極的に支援していく。

そこで保育士の養成について、県内の現状はどうか、また、保育士の定着支援に県はどのように取り組んでいくのか伺いたい。

後藤知事 保育士の確保については、県内に5施設ある保育士養成施設の平成27年度卒業生296人のうち、140人が県内の保育所や認定こども園に就職しており、県内保育所等の保育士は充足している。保育所に対してキャリアに応じた処遇改善を促してきたが、今後は労務管理をテーマとした研修会を開催するとともに、新たに保育団体、養成施設、市町村等からなる委員会を設置し、保育現場の課題を踏まえた対応策を幅広く検討し働きやすい職場環境づくりを進め、更なる保育士の定着を図っていく。

ものづくり人材の 県内企業への就業支援について

渡辺 富士北麓地域は、機械電子産業の企業が多く存在し、県内でも有数の集積地であるため、即戦力となる若い人材が求められている。本年4月に高度な知識又は技術を有する人材の県内定着を目的とした「山梨県ものづくり人材就業支援基金」が設置されたことは、人材確保対策として大いに期待している。この基金を活用して奨学金の返還を支援することは、大学生等の県内就職を促進していく上で、非常に効果的な取り組みであると思われる。この支援制度が幅広く活用され、効果を発揮するかどうかは、県内外の大学生等

富士吉田市内におけるスマート インターチェンジの整備について

渡辺 現在、富士吉田市内において2箇所のスマートインターチェンジが整備、計画されている。まず、富士吉田北スマートインターチェンジ(仮称)は多くの富士吉田市民にとって中央自動車道を利用しやすい位置に設置されることから、市民生活に大きな利便性をもたらすものとして完成間近となっている当スマートインターチェンジへの期待は非常に高いものがある。富士吉田北スマートインターチェンジ(仮称)の整備状況について伺いたい。次に、先月27日に国土交通省より新規事業化が発表された富士吉田南スマートインターチェンジ(仮称)は、富士北麓地域の経済の活性化や観光の振興を図るため、新東名高速道路等の開通に合わせて、整備することが極めて効果的であると考えます。そこで、富士吉田南スマートインターチェンジ(仮称)の

富士北麓地域の産業人材の育成について

渡辺 甲府工業高校への全日制の専攻科の設置が表明されたが、県内全体の産業振興を図っていくためには甲府地域のみならず、富士北麓地域など各地域間のバランスの取れた取り組みが必要だ。本年3月に、富士北麓地域の全ての市町村長と議長が知事や教育長に対し、富士北麓高校への工業系専攻科や工業技術科、観光産業科の新設などを求める要望書を提出した。そこで、要望書の内容を踏まえた富士北麓地域の産業人材の育成について、今後どのように取り組んでいくのか所見を伺いたい。

子どもの貧困に関する 支援策の周知について

渡辺 子ども達の健やかな成長は県民すべての希望であり、社会全体の責務だ。しかし、我が国の17歳以下の子どもの貧困率は16.3パーセントと過去最高を更新し、6人に1人の子どもが貧困の状態に置かれている。この事実は、国の将来のことを考える上で、大変深刻な事態であると言える。貧困の連鎖を断ち切るには、支援を必要とする家庭、子どもたちに必要な情報を迅速かつ正確に周知することであり、支援に結び付けることが重要だ。

にどのように周知していくかが重要だ。この新たな制度について、今後どのように周知し、利用促進を図っていくのか伺いたい。

産業労働部長 この新たな支援制度の周知については、その趣旨や仕組みなどについて、分かりやすく説明した広報資料を作成し、大学の理工系学部に進学を予定している生徒に対し、高校を通じて配布する。また、既に大学等に進学している学生には、日本学生支援機構のホームページや県の各種広報媒体を活用して、学生や保護者へも積極的にPRを行う。更に、募集対象者は、学生が就職を真剣に考え出す大学の3年生及び大学院の1年生とし、様々な手段を用いて利用促進を図る。

整備に向けた県の取り組みについて伺いたい。

後藤知事 富士吉田北スマートインターチェンジは、中日本高速道路株式会社と県が整備を進めている。用地については近く取得を完了する見込みだ。工事は、用地買収済みの箇所から順次進めていて、高速道路会社と連携し、早期供用を目指し鋭意整備推進を図る。次に、富士吉田南スマートインターチェンジについては、富士北麓地域の重要な交通拠点として国道138号の渋滞緩和や観光地へのアクセス向上、及び大規模災害時の避難・救援に寄与するものであり、地元からも早期整備が望まれている。本年5月27日に、国により新規事業化が決定され、今後、高速道路会社及び富士吉田市により事業が進められる。県としても早期の完成が図られるよう、引き続き市に対して設計や施工面等の技術的な助言を行うとともに、国及び高速道路会社に対し事業推進を働きかけていく。

教育長 富士北麓高校への工業系専攻科の設置については、富士北麓高校と産業技術短期大学校都留キャンパスとの連携の在り方や富士北麓地域の生徒の進路希望の傾向、企業が求める産業人材の考え方などを十分に踏まえ、検討していく必要があるものと考えている。また、同校への工業技術科や観光産業科などの専門学科の設置に対しては、明年度、新たに観光ビジネスコースを設置するなど、産業人材の育成の充実を努めたい。今後も地域や産業界などの関係機関とより一層の連携を図る中で、富士北麓地域の産業人材の育成に取り組むたい。

そこで、県では、子どもの貧困対策推進計画に掲げる支援策について、県民にどのように広く周知していくのか伺いたい。

教育長 子どもの貧困対策を効果的に推進するためには、県民に本計画に掲げる施策について、十分に理解していただくことが大変重要だ。このため、県のホームページへ掲載し広く周知するとともに、市町村の窓口や学校などを通じて、必要な情報が提供できるよう努めている。さらに、就学支援制度のリーフレットを全生徒の世帯へ配付するとともに、支援制度がそれぞれ必要とする家庭や児童生徒に結びつくように、貧困対策の支援策について、より一層の周知に努める。

